**倉敷市庁舎等再編整備事業**

**（市民交流ゾーン整備）**

**様式集（２/２）**

令和６年５月２４日

倉敷市

作成要領

# 一般的事項

* 提出書類の作成に当たっては、募集要項、本書及び添付の様式等に記載された指示に従って、明確・具体的に記入、提出すること。
* 提出書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、時刻は日本標準時とすること。
* 数字はアラビア字体を使用すること。
* 添付書類については、指定以外のものは提出しないこと。
* 提出書類は、各様式の要領に従い記載すること。

# 参加資格審査書類作成要領

* 以下の全ての様式を、番号順にＡ４判縦長・左綴じファイルに綴じ、正本１部、副本として正本の写しの電子データを提出すること。なお、電子データは、当該データを納めたCD-R又はDVD-Rを1枚、正本と合わせて提出又は、市の指定するファイル転送システムにより提出すること。
* ファイルの表紙及び背表紙に「（倉敷市庁舎等再編整備事業（市民交流ゾーン整備） 参加資格審査書類」と明記し、あわせて代表者名及び通し番号をつけること。

|  |  |
| --- | --- |
| 番号 | 様式 |
| ２－１ | 参加表明書 |
| ２－２ | グループ構成表及び役割分担表 |
| ２－３ | 委任状（構成企業→代表企業） |
| ２―４ | 参加資格確認申請書 |
| ２－５ | 参加資格確認申請書添付書類チェックリスト |
| ２－６ | 同種業務実績調書 |
| ２－７ | 配置予定技術者の参加資格要件調書 |
| ２－８ | 指名停止等措置状況調書 |
| ― | 各様式添付資料 |

# その他関係書類作成要領

* 参加資格審査書類提出後に応募を辞退する場合は、企画提案書類の提出期限までに応募辞退届（様式２－９）を提出すること。

# 企画提案書類等作成要領

## （１）記載方法

ア　共通事項

* 提出書類一覧表に示す全ての様式について記載すること。
* 提出書類一覧表において規格を指定する様式については、それに従うこと。
* 提出書類一覧表において枚数を制限する様式については、それに従うこと。
* 使用する用紙は、提出書類一覧表においてＡ４判の指定がある場合は縦長横書き片面、Ａ３判の指定がある場合は、横長横書き片面とすること。
* 造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の個所に定義を記述すること。
* 使用する文字の大きさは、10.5ポイント以上とすること。ただし、図面、図表内を除く。
* 余白の設定は、上下は任意とし、左右は15ｍｍ以上とすること。（図面集を除く）。
* 使用する言語は、日本語、通貨単位は、円、単位は、SI単位とすること。
* 提出書類を作成する上で金額を記入する場合は、様式に指定がない限り、**消費税及び地方諸費税を除く金額**を記入すること。

イ　企画提案書

* 提出書類一覧表に様式ごとに示す記載項目については、必ず記載すること。また、その他アピールしたい内容があれば記載すること。
* 規格の指定がある様式については、所定の位置に、市より通知された提案書符号、様式No、様式名及びページ番号（当該ページ番号／総ページ数）を記載すること。なお、規格の指定がない様式についても、提案書符号、様式名を記載すること。
* 企画提案書には、社名やグループ名等、提出者を特定できるような記載は一切行わないこと。ただし、各様式で社名等明記版として提出するものを除く。
* 提案にあたっては、内容及びその効果がわかりやすいように、具体的に記述するとともにイラスト等を使用するなどの工夫を施すこと。また、本様式の記載内容に関係して、他の様式、図面等により詳細な内容を示している場合は、その箇所を分かりやすく示すこと。

## （２）提出方法

ア　様式３－１～３－１２、図面集

* 様式３－１～３－４については正本１部のみとし、その他の書類は正本１部、副本15部、合計16部を提出すること。
* 正本は**Ａ４判縦長**（Ａ３判指定の様式は横折込）左綴じファイル、副本は**Ａ３判横長**左綴じファイルに綴じること。使用するファイルはフラットファイル等の簡易なものとすること（厚みが不足する場合は類似の簡易なファイル）。
* 正本、副本ともに各ファイルの表紙及び背表紙に「倉敷市庁舎等再編整備事業（市民交流ゾーン整備）企画提案審査書類」と明記し、あわせて提案書符号及び通し番号（正本には１/16、副本には２/16～）をつけること。
* ファイリングの際にはわかりやすいよう適宜インデックスを付けること。

イ　様式４－１、４－２

* 角２サイズの封筒に入れ密封し、代表企業が割印の上、１部提出すること。
* 封筒の表には「倉敷市庁舎等再編整備事業（市民交流ゾーン整備）企画提案審査書類（価格提案書）」と明記し、あわせて提案書符号をつけること。

ウ　電子媒体（CD－RもしくはDVD-R）

* 企画提案書類一式と同じ内容を保存したCD-RもしくはDVD-Rを１セット提出すること。なお、当該電子媒体には、「倉敷市庁舎等再編整備事業（市民交流ゾーン整備）企画提案審査書類一式」と明記し、あわせて提案書符号をつけること。
* 形式は、原則として、データの読み取り及びコピー、印刷が可能なPDFファイル形式によること。
* ファイル名は、提案書符号と様式Noを記載し、閲覧しやすいよう配慮したフォルダ構造とすること。

提出書類一覧表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 様式 | サイズ | 枚数  制限 |
| ３－１ | 企画提案書提出届 | Ａ４ | １ |
| ３－２ | 要求水準に関する誓約書 | Ａ４ | １ |
| ３－３ | 提出書類チェックリスト | Ａ４ | １ |
| ３―４ | 企業の加点実績調書 | Ａ４ | 任意 |
| ３－５ | 企画提案書（表紙） | Ａ４ | １ |
| ３－６ | 事業実施体制の提案（事業実施体制の構築、地元貢献） | Ａ３ | １ |
| ３－７ | 提案内容の総括 | Ａ３ | １ |
| ３－８ | 計画提案：①工程・施工計画 | Ａ３ | １ |
| ３－９ | 計画提案：②全体（外構）の計画 | Ａ３ | ２ |
| ３－１０ | 計画提案：③複合施設棟の計画 | Ａ３ | ３ |
| ３－１１ | 計画提案：④歴史民俗資料館の活用計画 | Ａ４ | １ |
| ３－１２ | 図面集（表紙） | Ａ３ | １ |
| ―（様式指定なし） | 図面集 | Ａ３ | 任意 |
| ４－１ | 価格提案書 | Ａ４ | １ |
| ４－２ | 価格提案内訳書 | Ａ４ | 任意 |

# 様式２－１

参　加　表　明　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　倉敷市長　殿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 応募グループ名 | |  | |
|  | |  | |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  | |
| 所在地 | |  | |
| 代表者名 | |  | ㊞ |

令和６年５月２４日付で公表のありました「倉敷市庁舎等再編整備事業（市民交流ゾーン整備）」に係る公募型プロポーザルへの参加について、次の代表企業及び構成企業により、参加することを、指定の書式を添えて表明します。

なお、次の代表企業及び構成企業は、他の応募者の代表企業又は構成企業として「倉敷市庁舎等再編整備事業（市民交流ゾーン整備）」に係る公募型プロポーザルに参加しないことを誓約します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 通番 | 代表企業・  構成企業※１ | 役割 ※２ | 名　　　　称 |
| １ | 代表企業 |  |  |
| ２ | 構成企業 |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |
| ５ |  |  |  |
| ６ |  |  |  |
| ７ |  |  |  |
| ８ |  |  |  |

※１　「代表企業」「構成企業」のいずれかを記入すること。

※２　「設計」「工事監理」「建設」のいずれかを記載すること。

※３　記入欄が足りない場合は適宜追加すること。

# 様式２－２

グループ構成表及び役割分担表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 建設企業 | | | |
| 構成区分 | | 代表企業　　・　　構成企業 | |
| 商号又は名称 | |  | |
| 代表者 | |  |  |
| 所在地 | |  | |
| 特定建設業許可番号 | |  | |
| 本事業における担当内容 | |  | |
| 担当者 | 氏 名 |  | |
| 所 属 |  | |
| 電話／FAX |  | |
| Eメール |  | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設計企業 | | | |
| 構成区分 | | 構成企業　　・　　協力企業（※協力企業は、担当技術者を配置する場合のみ作成） | |
| 商号又は名称 | |  | |
| 代表者 | |  |  |
| 所在地 | |  | |
| 一級建築士事務所登録番号 | |  | |
| 本事業における担当内容 | |  | |
| 担当者 | 氏 名 |  | |
| 所 属 |  | |
| 電話／FAX |  | |
| Eメール |  | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工事監理企業 | | | |
| 構成区分 | | 構成企業　　・　　協力企業（※協力企業は、担当技術者を配置する場合のみ作成） | |
| 商号又は名称 | |  | |
| 代表者 | |  |  |
| 所在地 | |  | |
| 一級建築士事務所登録番号 | |  | |
| 本事業における担当内容 | |  | |
| 担当者 | 氏 名 |  | |
| 所 属 |  | |
| 電話／FAX |  | |
| Eメール |  | |

※　本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を増やすこと。

※　他の業務を兼任する場合においても省略せず、企業毎に記入欄を増やし記入すること。

# 様式２－３

委任状（構成企業→代表企業）

倉敷市長　殿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 構成企業 | 所在地 |  | |
|  | 商号又は名称 |  | |
|  | 代表者名 |  | ㊞ |
| 構成企業 | 所在地 |  | |
|  | 商号又は名称 |  | |
|  | 代表者名 |  | ㊞ |
| 構成企業 | 所在地 |  | |
|  | 商号又は名称 |  | |
|  | 代表者名 |  | ㊞ |

◆備考：構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

私は、下記のとおり受任者を代理人と定め、倉敷市庁舎等再編整備事業（市民交流ゾーン整備）に関し、参加表明書提出日から事業終了の日まで下記の権限を委任します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受任者 | 所在地 |  | |
|  | 商号又は名称 |  | |
|  | 代表者名 |  | ㊞ |
| 委任事項 | １　契約の締結に関すること。  ２　提案書類の提出に関すること。  ３　金銭の請求に関すること。  ４　金銭の授受に関すること。  ５　その他上記に附随する一切のこと。 | | |

# 様式２－４

参加資格確認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　倉敷市長　殿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 応募グループ名 | |  | |
|  | |  | |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  | |
| 所在地 | |  | |
| 代表者名 | |  | ㊞ |

　令和６年５月２４日付で公表のありました「倉敷市庁舎等再編整備事業（市民交流ゾーン整備）」に係る参加資格審査について、別紙の添付書類を提出しますので、審査をお願いします。

なお、募集要項に定められた参加者の参加に関する条件を満たしていること、並びにこの申請書及び添付書類の全ての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

# 様式２－５

　参加資格確認申請書添付書類チェックリスト

| 提出対象企業 | 書類名 | | 参加者  確認 | 市  確認 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 全ての構成企業（代表企業含む） | ① | 納税証明書（国税、岡山県税及び倉敷市税）（直近１年間の未納がないことが証明できるもの）  ※代替書類も可、該当がない場合は提出不要 |  |  |
| ② | 会社概要書（様式は任意、会社概要を含むパンフレット等も可） |  |  |
| 設計企業 | ① | 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所登録を行っていることを証する書類 |  |  |
| ② | 設計企業うち1社が、募集要項等の公表日から起算して過去15年間に完了した延べ面積が3,000㎡以上の「 建築 基準法 （昭和 25 年 法律第 201 号） 別表第１（い）欄（一）項から（四）項までに掲げる用途 における新築又は改築（増築の場合は増築の部分に限る。）に係る基本設計又は実施設計実績があることを証する書類（様式２－６の添付書類） |  |  |
| ③ | 管理技術者及び担当技術者がいずれかの設計企業に所属していることを証する書類（様式２－７の添付書類） |  |  |
| ④ | 管理技術者が一級建築士であることを証する書類  （様式２－７の添付書類） |  |  |
| 工事監理企業 | ① | 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所登録を行っていることを証する書類 |  |  |
| ② | 工事監理企業のうち1社が、募集要項等の公表日から起算して過去15年間に完了した延べ面積が3,000㎡以上の国、地方自治体が発注する建築物の新築又は改築（増築の場合は増築の部分に限る。）に係る工事監理実績があることを証する書類（様式２－６の添付書類） |  |  |
| ③ | 管理技術者及び担当技術者がいずれかの工事監理企業に所属していることを証する書類（様式２－７の添付書類） |  |  |
| ④ | 管理技術者が一級建築士であることを証する書類  （様式２－７の添付書類） |  |  |
| 建設企業 | ① | 建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項の規定に基づく建築一式工事に係る特定建設業の許可を受けていることを証する書類 |  |  |
| ② | 代表企業が募集要項等の公表日から起算して過去15年間に完了した延べ面積が3,000㎡以上の国、地方自治体が発注する建築物の新築又は改築（増築の場合は増築の部分に限る。）に係る建設工事実績があることを証する書類（様式２－６の添付書類） |  |  |
| ③ | 監理技術者が代表企業に所属していることを証する書類（様式２－７の添付書類） |  |  |
| ④ | 監理技術者の資格を証する書類  （様式２－７の添付書類） |  |  |

※　添付した書類を確認のうえ、参加者確認欄に○を付して提出すること。

# 様式２－６

同種業務実績調書

１　設計企業の参加資格要件

延べ面積が3,000㎡以上の「建築基準法（昭和25年法律第201号）別表第１（い）欄（一）項から（四）項までに掲げる用途における新築又は改築（増築の場合は増築の部分に限る。）に係る基本設計又は実施設計実績を有していること。なお、当該実績は、募集要項等の公表日から起算して過去15年間に設計業務を元請け又は設計共同体（複数の企業が共同で設計業務を実施）の代表者として完了したものに限る。ただし、ＤＢ方式やＤＢＯ（Design build Operate）方式、ＢＴＯ（Build Transfer Operate）方式等の建設業務等を含む事業の場合は、特別目的会社や共同企業体の構成員としての実績も可とする。

（会社名　　　　　　　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 詳　細　記　入 |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 業務工期 |  |
| 施設場所 |  |
| 延べ面積 |  |
| 用途 |  |
| 契約金額 |  |

※業務実績が確認できる書類は、設計業務委託契約書、仕様書の写し等とする。

※規模・用途が確認できる資料を添付すること。

２　工事監理企業の参加資格要件

延べ面積が3,000㎡以上の国、地方自治体が発注する建築物の新築又は改築（増築の場合は増築の部分に限る。）に係る工事監理実績を有していること。なお、当該実績は、募集要項等の公表日から起算して過去15年間に工事監理業務を元請け又は設計共同体（複数の企業が共同で工事監理業務を実施）の代表者として完了したものに限る。ただし、ＤＢ方式やＤＢＯ方式、ＢＴＯ方式等の建設業務等を含む事業の場合は、特別目的会社や共同企業体の構成員としての実績も可とする。

（会社名　　　　　　　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 詳　細　記　入 |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 業務工期 |  |
| 施設場所 |  |
| 延べ面積 |  |
| 契約金額 |  |

※業務実績が確認できる書類は、工事監理業務委託契約書、仕様書の写し等とする。

※発注者・規模が確認できる資料を添付すること。

３　建設企業の参加資格要件

延べ面積が3,000㎡以上の国、地方自治体が発注する建築物の新築又は改築（増築の場合は増築の部分に限る。）に係る建設工事実績を有していること。なお、当該実績は、募集要項等の公表日から起算して過去15年間に竣工したもので、元請け又は建設工事共同企業体（複数の企業が共同で建設業務を実施）の代表者として業務を完了したものに限る。ただし、ＤＢ方式やＤＢＯ方式、ＢＴＯ方式等の建設業務以外の業務を含む事業の場合は、特別目的会社や共同企業体の構成員としての実績も可とするが、建設業務の代表者であるものに限る。

（代表企業の会社名　　　　　　　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 詳　細　記　入 |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 業務工期 |  |
| 施設場所 |  |
| 延べ面積 |  |

※施工実績が確認できる書類は、（一財）日本建設情報総合センターの登録内容確認書の写し又は工事請負契約書の写し等とする。

※発注者・規模が確認できる資料を添付すること。

# 様式２－７

配置予定技術者の参加資格要件調書

１　設計業務

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 管理技術者 | 所属企業 |  |
| 所属部署 |  |
| 氏名 |  |
| 保有資格 |  |
| 担当技術者  （担当分野：○○） | 所属企業 |  |
| 所属部署 |  |
| 氏名 |  |
| 保有資格 |  |
| 担当技術者  （担当分野：○○） | 所属企業 |  |
| 所属部署 |  |
| 氏名 |  |
| 保有資格 |  |

※管理技術者は建築士法（昭和25年法律第202号）第２条第２項に規定する一級建築士であることを証する書類を添付すること。

※各技術者は所属企業に雇用されていることを証する書類（保険証の写し等）を添付すること。

※担当技術者は担当する分野を選択すること（兼務可）。

２　工事監理業務

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 管理技術者 | 所属企業 |  |
| 所属部署 |  |
| 氏名 |  |
| 保有資格 |  |
| 担当技術者 | 所属企業 |  |
| 所属部署 |  |
| 氏名 |  |
| 保有資格 |  |

※管理技術者は建築士法（昭和25年法律第202号）第２条第２項に規定する一級建築士であることを証する書類を添付すること。

※各技術者は所属企業に雇用されていることを証する書類（保険証の写し等）を添付すること。

３　建設業務

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 監理技術者 | 所属企業 |  |
| 所属部署 |  |
| 氏名 |  |
| 保有資格 |  |

※建設業法第26条第２項の規定に基づく監理技術者であることを証する書類を添付すること。

※上記記載の技術者は所属企業に雇用されていることを証する書類（保険証の写し等）を添付すること。

様式２－８

指名停止等措置状況調書

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 | ㊞ |

※構成企業ごとに本様式を作成してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 倉敷市以外の公共機関から指名停止、指名留保等の措置を受けているかどうか | 措置を受けていない　・　措置を受けている  （該当するほうを ○ で囲んでください。） |

上記措置を受けている場合は以下に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 公共機関名 |  |
| 措置期間 |  |
| 措置理由 |  |
| その他 |  |

※この調書は、今回事業の参加資格確認申請時に提出するとともに、その後、事業契約締結日までの間に上記措置を受けたときは、速やかに必要事項を記載して届け出てください。

# 様式２－９

参加辞退届

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　倉敷市長　殿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提案書符号 | |  | |
|  | |  | |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  | |
| 所在地 | |  | |
| 代表者名 | |  | ㊞ |

　令和６年５月２４日付で公表のありました「倉敷市庁舎等再編整備事業（市民交流ゾーン整備）」の募集要項に基づき、参加表明書を提出しましたが、都合により参加を辞退します。

# 様式３－１

企画提案書類提出届

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　倉敷市長　殿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提案書符号 | |  | |
|  | |  | |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  | |
| 所在地 | |  | |
| 代表者名 | |  | ㊞ |

　令和６年５月２４日付で公表のありました「倉敷市庁舎等再編整備事業（市民交流ゾーン整備）」の募集について、参加資格審査を通過した者として、募集要項等に基づき、提案書類を提出します。

　また、この提出書類及び添付書類の全ての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

# 様式３－２

要求水準に関する誓約書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　倉敷市長　殿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提案書符号 | |  | |
|  | |  | |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  | |
| 所在地 | |  | |
| 代表者名 | |  | ㊞ |

　令和６年５月２４日付で公表のありました「倉敷市庁舎等再編整備事業（市民交流ゾーン整備）」の募集において、本提案書類一式は、募集要項等に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

# 様式３－３

提出書類チェックリスト

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 様　式 | | サイズ | 枚数制限 | チェック欄  (〇印を記入) |
| ３－１ | 企画提案書提出届 | Ａ４ | １ |  |
| ３－２ | 要求水準に関する誓約書 | Ａ４ | １ |  |
| ３－３ | 提出書類チェックリスト | Ａ４ | １ |  |
| ３―４ | 企業の加点実績調書 | Ａ４ | 任意 |  |
| ３－５ | 企画提案書（表紙） | Ａ４ | １ |  |
| ３－６ | 事業実施体制の提案（事業実施体制の構築、貢献） | Ａ３ | １ |  |
| ３－７ | 提案内容の総括 | Ａ３ | １ |  |
| ３－８ | 計画提案：①工程・施工計画 | Ａ３ | １ |  |
| ３－９ | 計画提案：②全体（外構）の計画 | Ａ３ | ２ |  |
| ３－１０ | 計画提案：③複合施設棟の計画 | Ａ３ | ３ |  |
| ３－１１ | 計画提案：④歴史民俗資料館の活用計画 | Ａ４ | １ |  |
| ３－１２ | 図面集（表紙） | Ａ３ | １ |  |
| ―  （様式指定なし） | 図面集 | Ａ３ | 任意 |  |
| ４－１ | 価格提案書 | Ａ４ | １ |  |
| ４－２ | 価格提案内訳書 | Ａ４ | 任意 |  |

# 様式３－４

企業の加点実績調書

１　設計企業の加点実績

（１）基本設計又は実施設計の実績

（会社名　　　　　　　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 詳　細　記　入 |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 業務工期 |  |
| 施設場所 |  |
| 延べ面積 |  |
| 用途 |  |
| 契約金額 |  |

（２）ZEB Ready以上の認証を取得した建築物の基本・実施設計実績

（会社名　　　　　　　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 詳　細　記　入 |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 業務工期 |  |
| 施設場所 |  |
| 延べ面積 |  |
| ZEB認証の状況 |  |
| 契約金額 |  |

２　建設企業（代表企業）の加点実績

（１）同種・類似施設に係る建設工事の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 詳　細　記　入 |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 業務工期 |  |
| 施設場所 |  |
| 延べ面積 |  |
| 用途 |  |
| 契約金額 |  |

（２）ZEB Ready以上の認証を取得した建築物の施工実績

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 詳　細　記　入 |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 業務工期 |  |
| 施設場所 |  |
| 延べ面積 |  |
| ZEB認証の状況 |  |
| 契約金額 |  |

※業務実績が確認できる書類は、業務委託契約書、請負契約書、仕様書の写し等とする。

※規模・用途が確認できる資料を添付すること。

※参加資格申請時に提出した実績と同様の場合、添付書類は不要。

# 様式３－５

倉敷市庁舎等再編整備事業（市民交流ゾーン整備）

企画提案書（表紙）

令和　　年　　月　　日

**参加者名　　正本にのみ記載すること**

※参加者名欄には、様式２-１の応募グループ名を記載すること。

※提案に係る全ての書類のページ右下に、市から送付された参加表明確認結果通知書に記入されている提案書符号を付すこと。

# 様式３－６

事業実施体制の提案（事業実施体制の構築、地元貢献）

|  |
| --- |
|  |

# 様式３－７

提案内容の総括

|  |
| --- |
| 様式３－８～１１の提案について評価内容との対応がわかりやすいよう要約してください。また、応募グループが特にアピールしたい点についても記載してください。  計画諸元（面積表、駐車場台数、駐輪場台数など）も記載してください。 |

# 様式３－８

計画提案：①工程・施工計画

|  |
| --- |
|  |

# 様式３－９

計画提案：②敷地全体（外構）の計画

|  |
| --- |
|  |

# 様式３－１０

計画提案：③複合施設棟の計画

|  |
| --- |
|  |

# 様式３－１１

計画提案：④歴史民俗資料館の活用計画

|  |
| --- |
|  |

# 様式３－１２

倉敷市庁舎等再編整備事業（市民交流ゾーン整備）

図面集（表紙）

令和　　年　　月　　日

**参加者名　　正本にのみ記載すること**

※参加者名欄には、様式２-１の応募グループ名を記載すること。

※提案に係る全ての書類のページ右下に、市から送付された参加表明確認結果通知書に記入されている提案書符号を付すこと。

提案書符号：

※図面集の内容

　・以下に示す内容を参考に図面集を提出すること。図面等は全てＡ３横書き、ファイル形式はＰＤＦとする。

　・Ａ３用紙に適した縮尺を設定すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 図面名称 | 記載内容（例） | 枚数目安 |
| 全体共通 | 図面リスト | ―（各施設区分で作成しても問題ない） | 任意 |
| 全体鳥瞰図 （パース） | ・複合施設棟が竣工した時点をイメージした敷地全体の鳥瞰図（パース） | １ 枚程度 |
| 全体配置図（縮尺：任意） | ・全体について、複合施設棟や附帯施設（外構含む）、周辺道路等を図示  ・各種動線がわかるように図示  ・想定されているインフラの引き込みルート等についても記載 | １ 枚程度 |
| 全体工程表 | ・各種業務のマスタースケジュール（提案書内に記載の場合は省略可） | １ 枚程度 |
| 複合施設棟  施設計画 | 建築計画概要 | ・建物概要について記載 | １ 枚程度 |
| 内外部仕上計画 | ・複合施設棟の外装及び主要室の内装(床、巾木、壁、天井の下地及び仕上げ、断熱仕様等)について記載 | 任意 |
| 面積表 | ・各階面積、各室面積を記載 | １ 枚程度 |
| 配置図（縮尺：任意） | ・計画通知の申請範囲とする敷地を明示  ・1階平面図と兼ねても良い | １ 枚程度 |
| 各階平面図（縮尺：任意） | ・所要室の名称と床面積を記載  ・主たる部分の寸法線を記載  ・要求水準書　別紙1で求められる本事業内で設置する什器備品等を記載（主要なもののみで構わない） | 任意 |
| 断面図（縮尺：任意） | ・２面作成  ・主たる部分の寸法線を記載 | 1～2枚程度 |
| 立面図（縮尺：任意） | ・複合施設棟の主要な立面図を作成  ・主たる部分の寸法線、及び必要に応じて仕上等を記載 | 2枚程度 |
| 構造計画概要 | ・構造計画の概要を記載 | １ 枚程度 |
| 設備計画概要 | ・電気・機械設備計画の概要を記載 | 1～2枚程度 |
| 内外観パース・イメージ図 | ・複合施設棟の外観デザイン、内観デザインがわかるパース又はイメージ図  ・内観、外観それぞれ2枚程度を想定 | 2～4枚程度 |
| 外構施設 計画 | 計画概要・外構施設計画・緑化計画 | ・工事範囲・外構施設仕様・仕上等を記載  ・駐輪場・駐車場・雨水流出抑制施設等の配置や主要施設までの動線について記載  ・樹木の伐採・植樹等の計画を記載 | 1～2枚程度 |
| 仮設計画 | 総合仮設計画 | ―（提案書内に記載の場合は省略可） | １ 枚程度 |

# 様式４－１

価格提案書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　倉敷市長　殿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提案書符号 | |  | |
|  | |  | |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  | |
| 所在地 | |  | |
| 代表者名 | |  | ㊞ |

　倉敷市財務規則及び倉敷市工事執行規則をまもり、契約条項を承認のうえ提案します。

　件　　名　　　　倉敷市庁舎等再編整備事業（市民交流ゾーン整備）

　施行場所　　　　倉敷市

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
| 提案金額 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※消費税及び地方消費税を含まない

# 様式４－２

価格提案内訳書

令和　　年　　月　　日

　倉敷市長　殿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提案書符号 | |  | |
|  | |  | |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  | |
| 所在地 | |  | |
| 代表者名 | |  | ㊞ |
|  | |

　事業名称　　倉敷市庁舎等再編整備事業（市民交流ゾーン整備）

【提案金額の内訳】

■複合施設棟

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | | 小計 |
| １ | 設計費 | ０ |
|  | 調査費 |  |
|  | 基本設計費 |  |
|  | 実施設計費 |  |
| ２ | 工事費 | ０ |
|  | 建築工事費 |  |
|  | 電気設備工事費 |  |
|  | 機械設備工事費 |  |
|  | 外構等工事費 |  |
| ３ | 工事監理費 | ０ |
|  | 工事監理費 |  |
| 計　（①） | | ０ |

※内訳は適宜調整してください

■屋内水泳センターの解体業務

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | | 小計 |
| １ | 設計費 | ０ |
|  | 調査費 |  |
|  | 基本設計費 |  |
|  | 実施設計費 |  |
| ２ | 工事費 | ０ |
|  | 建築工事費 |  |
|  | 電気設備工事費 |  |
|  | 機械設備工事費 |  |
|  | 解体工事費 |  |
| ３ | 工事監理費 | ０ |
|  | 工事監理費 |  |
| 計　（②） | | ０ |

※内訳は適宜調整してください

■屋外空間の再整備

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | | 小計 |
| １ | 設計費 | ０ |
|  | 調査費 |  |
|  | 基本設計費 |  |
|  | 実施設計費 |  |
| ２ | 工事費 | ０ |
|  | 外構等工事費 |  |
|  | 解体工事費 |  |
| ３ | 工事監理費 | ０ |
|  | 工事監理費 |  |
| 計　（③） | | ０ |

※内訳は適宜調整してください

■提案金額の内訳の合計

|  |  |
| --- | --- |
| 合　計　（①＋②＋③） | ０ |

※提案単価は円単位とし、その端数は切り捨てとします。

※消費税及び地方消費税は含めず記載してください。

※印は、あらかじめ本市に届け出た印判にしてください。

※提案金額の内訳の合計額は、（様式４-１）の提案金額と同額となるよう記載してください。